

欧州統合の概説と最近の EU

稲川 照 芳

はじめに (1. ユーロ危機と EU 2. 欧州と日本)

I. 欧州統合の概略と EU の概要

II. ドイツの一大学教材に見る EU の歴史と最近の EU の問題点 (翻訳・抜粋)

あとがき

はじめに

40 年近くに亘る外務公務員を退官して長年の希望が叶い、客員教授として昭和女子大にお世話になって以来 6 年となる。70 歳を迎え、この夏にはいよいよ、この美しい学びの苑にも別れを告げることとなった。私は若い時に学生としてドイツのフライブルク大学に留学した。1965 年のことである。次に外務省の留学生として 70 年代の初めにチュービンゲン大学に学んだ時は、毎週夜 8 時から 2 時間行われたゼミに参加したことが懐かしく思い出される。その後もドイツの大学とは講義、講演などを通して接触の機会を持ち続け、外交官として欧州に長く生活してきた。この時代を EU (欧州連合) の発展とともに生きてきた私は、EU を自分のライフワークとしてきた。

本稿は、学術的な論文を目指したものではないし、そんな大それたことは考えたこともない。欧州統合の歴史、最近の EU の現状、そして最近のユーロ危機等について、実際の経験の蓄積と関心を基に振り返ったものに過ぎない。執筆に際し参考にしたのは、私が若い時から現在に至るまで関係してきたドイツ・チュービンゲン大学法学部教授の執筆した、現実に EU 法について教授している教材 (Oppermann, Classen, Nettesheim, *Juristische Kurz-lehrbücher*, Europarecht 5, Auflage, 2011) であり、EU の歴史とその概要、最近の問題点を参照し、同書の一部を翻訳紹介しつつ、これらの問題を考えようとするものである。

私は、外務公務員を退官した後、大学に奉職して、これまでの仕事から得た経験を整理しつつ、今更ながら学問研究の奥の深さを知るとともに、大学における学問研究の対象へのアプローチが行政におけるそれとは異なるものであることにも感じ入った。大学が外部社会に開かれた存在であり続け、外部から提供されるアイディアにもオープンであること、特に最近の東アジアの進展を見るにつけ、欧州とアジアの一層の交流を希望してきた。本大学は、アメリカ・ボストン校を持っており、学生も



写真 1 チュービンゲン大学 学生寮前に
ネッカー川が流れる

アメリカを知る機会には恵まれていると思うが、それとともに欧州との接触にも心がけてほしい。私の講義においても、アメリカやアジアの考えを知ることに加えて欧州の視点に目を配ることは、日本がバランスの取れた人材を養成するために有効であるとの観点から、講義の現場にドイツ、オーストリア、ハンガリー、エストニア、駐日 EU 代表部の現役の駐日外交官を招いて、それぞれの国から見た欧州と日本について考えを述べてもらったこともあった。本稿執筆の目的もここにあり、こうした試みが学生たちの更なる視野の拡大に役立てば幸いである。

1. ユーロ危機と EU

まず、本論に入る前に、読者の関心が深い最近のユーロ危機について触れておきたい。

2010 年にこの問題が発生して以来、EU は財政困難に陥ったギリシャをはじめ、ユーロ加盟国に対して様々な救済策—例えば、欧州金融安定化基金 (EFSF) の創設、欧州中央銀行による国債の購入、IMF (国際通貨基金) や加盟国によるギリシャ援助—を講じてきた。2012 年初頭においては、「ギリシャのような放漫財政の国を、何故財政規律を重んじて、健全な経済運営を行っているドイツ人の税金を使って手を差し伸べる必要があるのか、むしろギリシャは財政規律を軽んずるならユーロを脱退すべきだ」といった激しい議論がドイツなどではあり、一時はドイツ・ギリシャ関係が心配されるような雰囲気であった。しかし、2012 年末の欧州理事会 (EU 加盟国政府首脳、大統領により構成される EU の最高意思決定機関) において、ギリシャへの融資再開、欧州中央銀行を中心とする EU 内銀行監督の一元化、欧州安定化メカニズム (EMS) の設立により、債務問題の生じた銀行への直接融資などの工程表に合意した模様であり、その後もキプロス金融危機などがあるが、一応ユーロ危機は一息ついている、と考えられている。しかし、今後のユーロ安定化の道は保障されたわけではない。欧州統合、経済・通貨政策の安定的な運営には、共通経済・通貨政策のもう一つの柱である共通の財政政策の確立が不可欠であるとされるが、この面では加盟国が依然として権限を手放さず、進んでいないのが現状である。このように考えると、この 3 年間、EU はユーロ危機を通してすったもんだの末、その連帯の必要性は示したものの、欧州統合の最終目標とされる政治同盟に到達するのはまだまだ先の話であることが窺われる。また、ユーロ危機克服の過程で垣間見せたユーロ圏諸国と、ユーロに入っていない EU 加盟国 (例えばその筆頭は英国) 間の齟齬を克服することも課題として残されている。

今回のユーロ危機克服の重要な転機は、2012 年夏の欧州中央銀行の国債無制限の買い取り予告という決断であった気がする。それまでは、財政の規律を求める国々と経済成長を促進させるために財政健全化を遅らせるのはやむを得ないとする国々のせめぎあいの感があった。そういう時に欧州中央銀行が大幅な金融緩和の方針を打ち出し、これにより欧州金融危機は一息ついたといわれる。勿論、欧州を震源とする金融危機が去ったわけではない。事実、EU の平均失業率は 12% を超え (2013 年 5 月末)、EU 経済は容易に苦境を克服していない。この関連で筆者が感じることは、2013 年 5 月に日本銀行が打ち出した異次元の金融緩和は、実は昨年夏に欧州中央銀行が打ち出した大幅な金融緩和が一つのヒントとなったのではないかと、ということである。このように欧州経済と日本の経済は、グローバル化が進む中でいよいよ密接に関連付けられている。

これまでの EU の歴史を振り返ると、EU は過去に数々の困難な問題に直面してきた。一例として 1965 年にフランスが農業政策に反対し EU の閣僚理事会から半年間脱退した所謂空席政策が挙げられるが、EU はその都度、粘り強く、英知・勇気・妥協を以って克服してきた。しかし、現在のユー

ロ危機を巡る数々の問題は、過去に EU が直面した問題に比べて、その解決には将来的により大きな困難が伴うであろう。こう考える理由としてまず、若い世代にかつて第 2 次大戦直後のように戦争のない平和な欧州を築くことの大切さ—EU の原点でもある—を確信させることが以前ほど容易ではなくなったのではないかという危惧がある。平和である状態をあたかも当然視する雰囲気が察せられるのである。また、EU が発展し、ブラッセルの EU 官僚に指令されているという受け止め方や、その全容を一般市民が容易に理解することが一層難しくなったという事情もある。EU の問題解決が以前のようにスピーディに進んでいないとする見方も、そうした事情に起因しているのではないだろうか。しかし、EU はもはや後戻りできない地点に達しており、時間はかかっても必ずや統合に向かって新しい知恵とエネルギーで進んでゆくものと思っている。

2. 欧州と日本

次に、欧州を研究し、欧州との協力を念願してきた者の一人として、日本と欧州の関係を推進することの意義を私なりに述べておきたい。

明治の開国以来日本は近代化の過程で多くのことを欧州から学んできた。日本が多くのお雇い外国人を招請したことは周知の事実である。この近代化の中で、日本は欧州の帝国主義に伍してアジア諸国の一部を侵略し、果ては日本がアジアを主導する「大東亜共栄圏」という大それた構想まで唱えて第 2 次世界大戦に突入する過ちを犯した。第 2 次世界大戦後、日本と欧州は、戦争の勝者であろうと敗者であろうと互いに復興に忙殺された。1945 年以来、安全保障面で、迫り来るソ連の脅威に直面して欧州は、米国などと NATO（北大西洋条約機構）を結成し、長いこと宿敵同士であったフランスとドイツ（正確に言えば当時は西ドイツ）は和解し協力の道を選び、両国を中心に欧州統合に歩み出し、また大戦後東西に引き裂かれた国家と国民の統一を目指して西ドイツはソ連・東欧諸国との和解と武力行使の放棄を約束して「東方政策」を展開した。日本は 1952 年のサンフランシスコ平和条約の発効とともに主権を回復したが、アジア諸国の大半と戦後賠償をはじめ、戦後処理の問題に集中した。

結局日本は、1964 年に OECD（経済協力開発機構）に加盟し、先進国の一員となり、欧州諸国と対等の関係を築き、更に 1975 年にはフランス大統領ジスカール・デスタン（当時）の提唱する先進国サミット（当時は、米国、フランス、西ドイツ、英国、イタリア、日本の 6 カ国がメンバーであったが、1970 年代に米国の主張によりカナダが加わり G7 となり、1990 年代にはドイツの強い主張でロシアがメンバーとなり G8 となった）の一員となり、日本と欧州の協力関係は、幅も奥行も深まった。

1990 年には、ドイツも統一され、冷戦の崩壊とともに NATO は更にメンバー国を旧中欧・東欧に拡大し、行動範囲も東方に拡大（例えば、旧ユーゴスラビア、アフガニスタン）したし、EC「欧州共同体」（ECSC「欧州石炭鉄鋼共同体」と、後に出来た EEC「欧州経済共同体」、ユーラトム「欧州原子力共同体」が合体して EC となった）は、さらに、1993 年には EU（欧州連合）に発展し、EU は現在欧州の大半の 28 カ国をメンバーとする共同体に発展した。EU は、経済的には 2002 年以降共通通貨ユーロを市場に導入し、この通貨は、現在 17 カ国の市場で流通している。なお、来年早々にはラトヴィアが加わり、18 カ国となる。

EU は、約 5 億人の人口を抱え、その生産額は、世界の総生産の 25.2%（2012 年現在）を抱え、最近では EU そのものを一つの単位として国際会議（特に経済、環境面）で発言する場面も増えている。EU は日本にとっても重要性を増し、日本の直接投資では、現在も米国に次いで第 2 位を占めている。

欧州・EU は外交面でも日本にとって世界的な問題（例えば、地球温暖化問題）に対処するにあたって不可欠な協調相手であり、グローバル化する世界の諸分野で重要なプレイヤーとなっている。欧州・EU との協議は、日本にとってバランスある対応、均衡ある考え方を形成するのに有用である。文化的にも欧州・EU は多様性を有しており、EU 諸国との交流は日本にも文化的な豊かさをもたらしてくれるだろう。人権問題でも欧州は経験が豊富である。最近 3 年来のユーロ問題は、日本と欧州経済との関係を改めて認識させることになった。

このような欧州・EU との関係に鑑み、ASEM（アジア欧州会合）でも隔年首脳会議が行われているが、このような機会を活用して、安全保障と協力問題、国際法の重視、例えば日本が重要視する海洋の自由航行の確保などの具体的な問題についてもっと突っ込んだ意見交換・協調が必要であろう。日本は、1980 年代より EC（EU）との年 1 回の定期協議を実施することになっている。

I. 欧州統合の概略と EU の概要

ここで欧州統合の歴史を振り返ってみよう。

戦争を繰り返してきた欧州は、その文化の一体性を認識しつつ、ようやく悲惨な第 1 次世界大戦後、戦争を克服し、平和を創造するためには欧州を統合する必要があることに気づかされた。1920 年代に始まるパン・ヨーロッパ運動もその一つである。因みに、この運動の先駆けとなったのは、明治時代に日本に駐在したオーストリア・ハンガリー帝国の外交官クーデンホーフ・カレルギーとその妻光子との間に生まれた子息子リヒャルトであった。その後も、第 2 次世界大戦を防止できなかったことの反省から、欧州の協力について本格的な模索が行われた。その第一歩が、大戦後第一線を退いたイギリス元首相チャーチルのチューリヒ大学での演説であった。彼はその演説で、これまで欧州を巻き込む戦争の元凶であったドイツとフランスの和解の必要性和、長い間に欧州が育てた民主主義、人権の尊重を強調し、「欧州合衆国」(United States of Europe) を提唱した。その後、具体的にはフランス外相ロベール・シューマンが、独仏が和解して、これまでしばしば戦争の原因となった石炭と鉄鋼を国際機関が管理する、というアイディアを発表した。この考えは、独仏伊ベネルクスが加わった欧州石炭鉄鋼共同体 (1952 年設立) として具体化し、さらに 50 年代後半には欧州経済共同体、欧州原子力共同体が成立し、60 年代後半には欧州経済共同体は、関税同盟に発展し、3 つの共同体の事務局が一体化し、1967 年欧州共同体 (EC) が発足した。主として戦間期以降の欧州には、「欧州合衆国」設立に向かうべきだ、との考えもあったが、60 年代半ばには、フランスのド・ゴール大統領の介入でこの考えは後退し、「祖国からなる欧州」へと変化せざるを得なかった。さらに英国の加盟 (1973 年) により、「より緩やかな欧州統合」という考え方が入り、欧州統合の進め方もより複雑になった。

1970 年代になって、通貨面で欧州はさらに重要な一步を進めた。すなわち、ドイツのシュミット首相、フランスのジスカール・デスタン大統領 (いずれも当時) のイニシアチヴで欧州通貨システムが成立した。外交面でも「欧州政治協力」が立ち上がった。そして 1980 年代の後半には、人、モノ、資本の自由な移動を内容とする「欧州単一議定書」も出来上がった。こうして 1993 年には、マーストリヒト条約により EC は EU (欧州連合) に発展し、これまでの経済、内務協力に加え、外交・安全保障協力も進めることになった。

欧州統合の理念は次の 6 つから成るといえよう。

戦争のない平和な欧州の建設 (欧州プロジェクトと呼ばれる)

人権の保障される欧州

議会制民主主義の擁護

文化的な欧州の一体性、そして文化的な多様性の促進

政治的にも経済的にもグローバルな世界で一つの声で発言

市民のための欧州

さらにいえば、

アメリカ、アジア（60年代、70年代は、日本）に対抗できる政治、経済力を育てる

そして、

ソ連型経済「不足の経済」（ハンガリー人経済学者ヤーノシュ・コルナイのことば）に対抗する強い経済の建設

が挙げられる。統合欧州の特異性は、超国家性の萌芽ともいえる。それは、国家から独立のEU機関が造る法律・規則などがEUの加盟国、企業、市民に直接適用されることから窺える。EU加盟国の結びつきは国家の連合でもなく、連邦国家でもない国家の結びつきである。

EUを構成するEUの諸機関の本部所在地は、条約で規定されているわけではない。それは、政治的に微妙な、争いのある問題である。「欧州の首都」なるものは存在しない。ただし、EUの事務局があるブラッセルと並んでルクセンブルク、シュトラスブルク、それに欧州中央銀行があるフランクフルト・アム・マインが著名である。通常、機関間には、立法、司法、行政の三権分立の原則があるが、EU機関間には必ずしもそのようになっていない。例えば、議会には通常立法権があるが、EUの場合立法のイニシアチブ権は欧州委員会が持っている。

○欧州理事会

加盟国の国家・政府首脳（大統領・首相）で構成され、今日では、EUの将来、路線、基本的な問題を協議し、決定する。会議は2004年以来、専らブラッセルで開催されている。1974年以降定例化されてきている。欧州理事会には、各国首脳とともに、投票権はないものの、欧州議会議長、欧州委員会委員長、2009年12月以来共通外交・安全保障上級代表も参加する。2009年12月以来欧州理事会は、2年半の任期を持つ議長（EU大統領、と呼ばれる）によって主宰される。

○閣僚理事会

かつては、加盟国の利益を代表するものであったが、欧州理事会の定例化以来、その重要性は欧州委員会と同様後退している。EUの予算、立法、対外関係を決定する。

○欧州議会

1950年代には「議員集会」と呼ばれたが、時とともに欧州議会の権限は強くなっている。しかし、その権限は欧州理事会、閣僚理事会、欧州委員会と比べて十分強力とはいえない。各議員は5年の任期で、各国に割り当てられた数（例えば、ドイツは、英国、フランス、イタリアと並んで29名で、その次がスペイン、ポーランド27名、最小のマルタは3名である）で市民に直接選挙で選ばれる。そして、議員は国を横断して議員団を構成している。欧州議会は、立法の中心的役割を増してきた。そのほか、予算の決定権限がある。また重要な権限として、欧州理事会の提案に基づいて欧州委員会長を選出する権限がある。

○欧州委員会

当初は欧州統合の牽引車であったが、最近では欧州理事会が力を伸ばしている中で、その権限は縮小を余儀なくされている。しかし、委員会は EU の立法、予算案についてイニシアチブをとる権限があり、共通外交・安全保障政策においても、共通外交・安全保障上級代表は欧州委員会の副委員長であり、外交上 EU を代表する機会が多くなった。

委員は 5 年の任期で加盟国から要望されたリストから委員長が選んだ人物を、理事会が決定し、欧州議会が承認する。委員は完全に独立性を有する。

委員会は法律の提案権を有する。更に、委員会は欧州理事会を除いて政治的に実施機関の役割を持つ。また、委員会は EU の対外権限の重要な部分を有する。閣僚理事会のマンデートを得て対外交渉を行い、国際的に大使館機能を担い、条約が加盟国で実施されているかを監督したり、欧州の裁判所で EU を代表する。

そのほか、閣僚理事会の準備をしたり、閣僚理事会から委任された仕事を遂行する加盟国の常駐代表会議がある。常駐代表は、大使級で構成され、加盟国からの指示に従って行動するが、逆に EU と加盟国間の絶えざるコーディネーターの役割を果たしている。

なお、EU は文化の多様性を重んじており、EU で使用される言語についても基本的に公用語は 23 に及ぶ。したがって、通訳は非常に多い。また、EU の発表はすべての公式言語でなされる。連合の市民は、連合の諸施設において彼らの好む言語を使用する権利を有する。ただ EU 諸機関での実際のワーキング言語においては、英語が圧倒的に多く、次いでフランス語が、大きく水をあけてドイツ語が使用されている。

ここで昨今ユーロ問題で話題となった欧州中央銀行について、説明しておこう。

欧州通貨同盟は 1999 年より発足し、2002 年には共通通貨ユーロが市場に導入された。ユーロの安定化に重要な役割を負っているのが欧州中央銀行である。そして欧州中央銀行の中心的使命は欧州の物価の安定である。欧州中央銀行は EU 各国の通貨制度を維持する責任がある。欧州中央銀行の総裁は、欧州理事会で決定される。欧州中央銀行の重要な決定は、中央銀行理事会で決定される。今日の通貨同盟では、金融政策のみが EU によって遂行されており、財政政策は依然として共通化されていない。ここに、欧州中央銀行の金融政策がユーロ政策で非常に重要となる背景がある。2012 年夏に欧州中央銀行のドラギ総裁が、ギリシャを始め債務超過に苦む国の長期国債を中央銀行が大量に購入するために、大幅な金融緩和策を打ち出し、欧州金融危機が一息ついたのはその一例であろう。

欧州統合は、マーストリヒト条約以降さらに通貨面での協力を進めた。2002 年にはユーロという共通通貨が一部の加盟国市場で通用し始めると同時に、このような統合を進める動きも困難を抱えることになった。21 世紀になって欧州統合は進展したが、他方で、冷戦が崩壊した結果、市場経済、民主主義、人権の保障を重視して中・東欧諸国が EU に加盟し、EU は 27 カ国に拡大していよいよ決定メカニズムは複雑になったし、欧州憲法採択は一部の加盟国で否定された。（私は、市場経済、民主主義の発展、人権の保障などの価値観がある EU の存在があったからこそ、中・東欧諸国は安心して冷戦の終了、市場経済化にスムーズに移行できたのではないと思う。「アラブの春」と呼ばれる 2011 年から 2012 年にかけてのチュニジア、エジプト、リビア、シリアなどのアラブ世界に起こった政変は、いわば出口なき政変であり、今後数年間の不透明な推移が予測されるが、この政変の特徴は、政変の後への考慮が欠如している点である。ここに欧州との顕著な差がある。）

他方、2002年にユーロ圏市場に導入された共通通貨ユーロについて見ると（2013年5月の時点で、ユーロ圏は17カ国）、2010年の春以来ユーロ圏加盟国ギリシャの財務状態の悪化が明らかになり、これが、スペイン等の南欧諸国に広がる様相を呈した。この欧州金融不安は世界経済にも波及する状態となった。ギリシャの債務危機に端を発する欧州債務危機は、2010年5月以来のユーロ圏を中心とする救済処置（加盟国、EU、IMFの協力、欧州安定化メカニズム、欧州中央銀行による国債の買い支え）などにより、ようやく一息ついた状態である。EU経済・通貨同盟の欠陥は、通貨面での協力に限られており、経済を支えるもう一方の財政面での協力が欠けている点であろう。一方、マーストリヒト条約以降発足した共通外交・安全保障政策は、2009年12月に欧州大統領（実際にはEU理事会議長）とともに、共通外交・安全保障上級代表が発足したことにより一歩進んだ。しかしEUの対外政策、特に軍事面での協力は遅々として進んでいないのが現状である。今後の欧州統合は、財政面での共通化を進めることができるか、そして政治同盟に向かって新たに工程表を作れるかどうか、が重要な課題であろう。その過程で、ユーロ危機の過程で生じたユーロ圏とイギリスを始めとする非ユーロ圏の歩調の乱れを再び合わせることができるのか、今回のユーロ危機の反省の下にユーロ圏で銀行監督の共通化など一層の統合の方向に進めるかどうか、であろう。

マーストリヒト条約以降EUの統合作業が、遅々として進まない印象を与えるのは、統合が難しい段階に差し掛かったこともあるが、その原因には、（1）冷戦の終了とともに欧州にはソ連という深刻な脅威がなくなったこと、（2）欧州に戦争を危惧する情勢がなくなり、若い世代に平和の創造価値、即ちEU設立の意義を真剣に認識させるのが容易でなくなったこと、（3）欧州統合作業が複雑になり、EUが一般市民に分かり難くなったこと、特にブラッセルが支配するEUに対する各国市民の不満、などが原因として考えられる。

II. ドイツの一大学教材に見るEUの歴史と最近のEUの問題点（翻訳・抜粋）

ここでは、ドイツ・チュービンゲン大学の教材の一つ（Oppermann, Classen, Nettesheim, *Juristische Kurz-lehrbücher*, Europarecht 5, Auflage, 2011）で、A. EUの歴史、B. その他の問題として、最近注目を浴びているユーロ問題、その背景にある通貨同盟プロセスと、ごく最近のEUの動きであるEU外交・安全保障政策の部分を訳出して参考に供したい。なお、同書は全体で790ページにも及ぶので、便宜上A. EUの歴史の部分はほぼ全訳、B. その他の問題は抄訳とした。A、B.の表示、番号は、便宜上訳者が付けた。



写真2 オッパーマン名誉教授（前列中央）
2012年2月1日、チュービンゲン大学に於ける
筆者の講義を聴講された。

A. EUの歴史（原著の1～20頁）

1945年以降の欧州統合のプロセスは欧州の「顔」を変えた。それは1952年〔訳者注 欧州石炭鉄鋼共同体設立〕／1958年〔訳者注 欧州経済共同体、欧州原子力共同体が発足〕を経て、1967年、6カ国によって設立された「欧州共同体」から始まった。欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC－2002年に終了した）の設立、欧州経済共同体（EEC）と欧州

原子力共同体（EAC）はそれぞれ独自の設立条約を根拠としているが、この3つの共同体は、事実上共通の組織的、政治的に密接に関連しており、その後この3つの共同体が「欧州共同体」となった。1993年のマーストリヒト条約はこの共同体を、「欧州連合」と名称変更し、その性格については様々な議論がなされながらも、新しい組織となった。欧州の「屋根」とも譬えられる。アムステルダム条約、ニース条約そしてリスボン条約を経て複雑な形の組織から出発し、今日の明確に組織されたEU（欧州連合）へと発展してきた。それは、共同で決定する（共同体方式）超国家的な法形成と、決定に際して参加国の要素が強い分野（連合方式）の、あまり統合されていない双方の要素が入り混じっている。特に、「共通外交・安全保障政策（ドイツ語でGASP—Gemeinsame Außen- und Sicherheitspolitik—）」についてはそうである。既存の欧州原子力共同体はこの連合に組み入れられた。欧州連合は2007年現在27カ国で構成されている。〔訳者注 2013年7月1日にクロアチアが新たに加盟し、28カ国となった。〕この「巨大な」連合はリスボン条約によって更に民主化され、より広汎な活動ができるようになった。

1950年代の創生期の条約では新しい欧州の法律が作られた。すなわち、その間に「連合法」、今日ではしばしば「ヨーロッパ法」と呼ばれる共同体の法が完成した。それは、加盟国を拘束するだけでなく、原則的に、加盟国の法機構、そして連合内の自然人及び法人を拘束する。ヨーロッパ法は、国際法と国内法の「間」に位置する独自の法体系に発展していった。その多数の法の性格は、国際法というより国内法に近いものである。

1945年以来の欧州共同体、或いは欧州連合の成立過程を理解したいと欲する者は、今日の欧州統合を導いた精神的、政治的牽引力を理解しなければならない。これは、しばしば「欧州の理念」と呼ばれる。

1. 1919年までの欧州思想

（1） 欧州統合という考え方は、1914-18年と1939-45年の二つの大戦による破滅を通して大陸の国家及び諸国国民の政治的目標になった。欧州をその組織化からさらに強固にして統一に導くという考えは、非常に古い時代からあった。ギリシャ-ローマ時代の文化に基づいた人間主義とキリスト教が精神史において最も重要な牽引力となり、欧州の共通性という思想を特色付けている。19世紀以来の社会主義思想は、国際的な勢いとなって第3の本質的な要素となった。

全欧州を範囲とする自覚的考え方と実際的な思想と行動は、まず、国家を横断した、キリスト教的考え方を強調した中世の皇帝思想に現れ、発展していった。この時、法王が世俗と精神的権力の「二つの剣」を要求したことを巡って議論が起こった。

全欧州的展望は、またルネッサンス及び絶対主義の時代の「主権国家の誕生」（ハイテ）時にも失われることはなかった。宗教改革以降、新教・旧教いずれかの宗教色による一体性は放棄され、欧州国家の結びつきを政治的組織的に形成しようとする動きが強くなった。その契機としては、「国内的及び対外的な永続的平和」を希求する点で皇帝と法王の見解が一致したことが考えられる（実際、トルコの脅威が17世紀に存在した）。

（2） 19世紀の「欧州協調」から第1次世界大戦まで

1815年、ウィーン会議の際、特にオーストリア宰相メッテルニヒによって回復された欧州諸国の新しい秩序において、再び大陸の運命が主要国家間の共通の責任となることが明確になった。それは、束の間であるが、「神聖な同盟」の皇帝国家（英国、フランス、オーストリア、プロイセン、ロシア）が会議外交を通して、「革命という活動」に対して皇帝たちのいう正統性を長期間保障しようとするものであった。ここから5大国による「欧州協調」が成立することになった。後にこれにトルコが加わる。この欧州協調という緩やかな効果的な協力体制は19世紀の欧州の平和を常に維持したわけではないが、その能力によって平和を促進する貢献をした。その根底には、個々の国々の利益を欧州の勢力均衡の維持という観点から調整したことがあった（例えば、1830-32年のギリシャの独立を調整すること、1831-39年の中立ベルギーの独立、1841年のダーダネルス海峡条約の締結、1852年のデンマークに関するロンドン条約、1856年のクリミア戦争の終結に関するパリの平和条約、1867年のルクセンブルクの中立、バルカンに関するベルリン会議など）。1859-70年のイタリアの統一と特に1871年のドイツの統一は欧州の勢力均衡に新しい不均衡をもたらした。欧州の協調は、その後、一方で英国／フランス／ロシア、他方で中進国ドイツとオー

ストリアーハンガリー帝国の相対立する部分連盟に発展し、第1次世界大戦によって「ヨーロッパの火は消えた」(グレイ卿)。戦争は1917/1918 欧州外の勢力である米国の参戦によって西側同盟の勝利に終わった。1919 年のパリ郊外の条約により、欧州の新しいステータスが生まれた。

2. 1919-45 年における欧州統合の先駆的時期

(1) パン・ヨーロッパからロカルノ条約の時代

第1次世界大戦の血なまぐさい経験にもかかわらず、1919-39 年の戦間期は、欧州の平和秩序の形成にとっては単に端緒を開いただけで、失敗に終わった。皇帝たちの連帯が終わるとともに多くの欧州諸国は第1次世界大戦の終わりには重要な、国を超える絆を失った。米国大統領ウッドロー・ウイルソンの民族自決原則の提唱は、当初欧州においても諸国民の自決権の高揚を遠心的に強化した。集団的安全保障の体系に基づいた1919 年の国際連盟設立は、戦争の敵方との間の永続する和解に向けられるというよりも、敗戦国を屈辱的な状態に置くことに重点を置いたヴェルサイユ平和条約の締結の陰に押しやられてしまった。しかしながら、1914-18 年の戦争の恐怖は、少数の思想家や政治家たちをして、欧州が国際的に豊かで重要な位置を占めるためには、内部的な自足を乗り越え、統一を獲得してはじめてそれが可能であることを覚醒させた。

尚、1919 年以降欧州統合に賛成する政治的意見の中で1923 年にウィーンでオーストリアの伯爵クーデンホーフ・カレルギー〔訳者注 母は、日本生まれの青山光子〕が起こしたパン・ヨーロッパ運動が最も強いインパクトを与えた。それは個々の国々で国民的な広がりを持つグループを作り、設立者の「パン・ヨーロッパ」という標語は、「欧州合衆国」の設立を呼び掛けた。この構想によれば、欧州は、英国、ロシアを排除し、アメリカ、英国、ロシア、アジアと並んで国際場裏に登場すべし、とされた。多くの他の大胆なヴィジョンと同様にパン・ヨーロッパの考えは実現されなかった。けれどもこのヴィジョンは、20 年代の政治に、さらに1945 年以降の欧州運動の再来に影響を与えた。この考えが最初に実現を見たのは、フランス外相ブリアンとドイツ外相シュトレゼマンの下でのドイツ・フランスの接近であった。1925 年の「ドイツ・フランスの武力不行使に関するロカルノ条約」は1926 年のドイツの国際連盟加盟の道を開いたし、世界的規模での、一般的ではあったが戦争を軽視する1928 年の「ブリアン・ケロッグの不戦条約」という、欧州における政治的協力のプロジェクトを可能としたように見えた。これは1929 年に国際連盟に提出された「欧州連邦に関するブリアン計画」の内容に盛り込まれた。1930 年にメモランダムに完成したこの計画は、よく考えて見れば、せいぜい国家連合協力を超えるものではなかった。シュトレゼマンの死と1929 年の世界恐慌はこの考えを実現することを妨げたが、振り返るとブリアンとシュトレゼマンの20 年代の努力は、1945 年以降に力を持った欧州の運動の事前の動きと見られよう。

(2) その次に来るのは、ドイツとイタリアの独裁者による「新しい秩序」という無茶な考えであった。

イタリアとドイツのファシズム-ナチズムの30 年代の最盛期は、欧州政治の角度から見れば、極端なナショナリズムへの後退を意味した。ヒットラーとムッソリーニの欧州「新秩序」という考え方は、第2次世界大戦の初めの頃は一時的には実現されたが、やがて大西洋からロシアに至る広範な枢軸国家群の軍事的ヘゲモニーという混乱したヴィジョンに終わった。人種差別的な、最悪の犯罪に終わった国家社会主義のイデオロギーは始めから、欧州の平等な、連邦的な秩序形成を不可能にしたし、いずれのナショナルをも超えた構想も不可能にした。

3. 1946-92 年の欧州統合

第2次世界大戦の苦い経験は1945 年欧州統合に向かった政治的動きに決定的な影響を与えた。数十年の経過後、欧州は、その国際場裏において新しい比重とそれのふさわしい役割を、欧州が統一され、一つの声で発言すれば一層有効に果たすことがますます明らかになった。同時に、50 年代に6 カ国から始まった共同体設立の欧州統合の複雑な進展は21 世紀には27 カ国の加盟国を数える巨大な連合に発展してきたが、発展はまだ終わったわけではない。

（１） 1945 年以降の初期

第 2 次世界大戦の教訓及び 1945 年以降の「冷戦」の教えは、最初に西欧の団結の必要性について痛感させた。米国はこの過程を「心の広いヘゲモニー」（1947 年のマーシャル・プラン）で答えた。

（イ） 1946 年のチャーチルのチューリヒ演説と欧州の動き

ウィンストン・チャーチルは、1946 年 9 月 19 日にチューリヒでのスピーチで考えを明らかにした。これは当時の政治的雰囲気と欧州人の期待を代表するような典型的な演説であった。

「欧州の広大な地域で、苦悩に満ちた、空腹の、心配に満ちた、困惑した沢山の人々が自分たちの街や故郷を見つめている。（中略）それにもかかわらず一筋の救いがある。（中略）その救いとは、欧州の諸国民からなる家族の新たな出発である。（中略）その新生とは、自由、安全と平和秩序の下に生きることである。（中略）我々は、一種の欧州合衆国を作らなければならない。（中略）欧州の家族を新しく作る最初の第一歩は、フランスとドイツの共生である。（中略）精神的に偉大なフランスとドイツなくしては欧州の再建はない。正しく、永続的な欧州合衆国は、個々の国の物質的強さは問題にならない。小さな国は大きい国とともに繁栄し、共通の事項に貢献することによって栄誉を達成することができるものでなければならない。」

これによって第 2 次世界大戦後の統合への道筋は描かれた。1940 年代の後半の統合への努力は、国家でないグループの活動で満たされた。ドイツでは 1946 年に設立されたオイローパ・ユニオンが統合の考えの重要な担い手であった。同様な組織が英国、フランス、イタリアで発足した。1947 年には、これらの組織は欧州の統合のために国際的な委員会として協調するようになった。そして、1948 年には、（チャーチル、ファン・ゼーランド、エリオットなど）著名な政治家たちが参加して、ハーグにおける大々的な「欧州会議」が招集された。この会議で採択された欧州の連邦化へのアピールはその後 1949 年の欧州評議会の設立を大きく前進させたと同時に、国際委員会は、欧州運動に衣替えした（レオン・ブルーム、チャーチル、アルシーデ・ガスバリ、アンリ・スパークなど）。この委員会は、各国の欧州団体の屋根を形成した（本部はブラッセル）。1955 年から 1975 年にかけては、モネによって設立された「欧州統合のための行動委員会」（ファンファーニ、キージナー、ブレバン、後にブラント、ヒース、ティンデマンスなど）が重要な役割を演じた。

（ロ） 最初の機構の設立

1948 年の共産勢力のチェコスロヴァキアにおける権力奪取とベルリン封鎖は、西ヨーロッパ諸国が具体的な第一歩を踏み出す機会となった。パリに本拠を置く OEEC（欧州経済協力機構—設立国 17 カ国）は 1947 年のマーシャル計画を通じた米国の経済援助の分配のために 1948 年に設立された。OEEC を通じて 50 年代には西欧の貿易の自由化は一層実現した。

シュトラスブルクに本拠を置いた、1949 年に設立された欧州評議会は、西ヨーロッパにおける永続的な国家間の政治協力の始まりを意味した。1949 年に「ヨーロッパの 10 カ国」から始まった欧州評議会は、やがて 50 カ国の加盟国に広がった（ドイツは 1950/51 年に加盟した）。1989 年の「変化」以来欧州評議会は南欧諸国及びロシアを含む東欧諸国全体の全ヨーロッパ機構に発展した。そこでは、加盟国は政治的結びつきと並んで議会制民主主義と法治国家という基本的価値を約束し、それは、特に 1950 年に結ばれた「欧州人権条約」に具体的になった。その執行をシュトラスブルクにある欧州人権裁判所が担っている。個人の人権を守るために欧州人権条約は超国家的要素を含んでいる。

（ハ） シューマン宣言と欧州共同体の設立、1950-58 年

1950 年のシューマン宣言と欧州石炭鉄鋼共同体の設立

フランス外相ロベール・シューマンは、1946 年チューリッヒでのチャーチルの演説を引用した 1950 年 5 月 9 日の彼の演説で、歴史的功績を記した。ドイツとフランスの石炭・鉄鋼産業を新しい形の「欧州石炭鉄鋼共同体」（モンタンユニオン）に吸収しようという所謂シューマン・プランには、経済・安全保障の政治的利益に発展していった。シューマン・プランは、同時に「欧州の連邦化の最初の一步」と理解されている。

「心から」ドイツのためにコンラード・アデナウアーが賛成し、アルシーデ・ガスペリがイタリアの、そして

ベネルクス諸国がシューマン・プランを積極的に評価した後、あの「超国家的な方向を考えた欧州の統合」が始まり、それは、以来、欧州統合のプロセスを刻印した。英国は、1950年当時、海外への義務からこの構想に後ろ向きだった。1952年にルクセンブルクに本拠を置く欧州石炭鉄鋼共同体が発足した。

間もなく、統合のプロセスにとって後退を意味する出来事が起こった。1950年に起こった朝鮮戦争の陰で、欧州防衛共同体と欧州政治共同体は設立に失敗した。フランス国民議会で多数派が1954年にすでに署名済の欧州防衛条約を葬った。欧州政治共同体条約の発効は、従って無期限に先に延ばされた。

(二) ヨーロッパの復活

6カ国のさらなる統合への気持ちは中断されることがなかった。1955年6月1日にイタリア・メッシーナで外相会議が行われた。会議はパウル・アンリ・スパークの下で、原子力エネルギーを含むさらなる経済的統合の可能性を検討するよう、委員会を作り、そこに諮問した。欧州石炭鉄鋼共同体の経験は、経済分野で最も容易にコンセンサスが得られることを示した。この精力的なベルギーの外相の指導の下で1956年に「スパーク報告書」が示された。この報告書は、原子力の平和利用の特殊な規制の下に、経済的な統合を勧告していた。1957年には「ヨーロッパの復活」は欧州経済共同体と欧州原子力共同体からなるローマ条約が締結された。1958年には新たな統合共同体が仕事を始めた。そして、最初の欧州経済共同体の委員長としてワルター・ハルシュタイン(ドイツ人)が、生まれたばかりの経済共同体を速やかな成功へと導いた。

(2) 「欧州哲学」、連邦主義からプラグマティズムへ 1958年-69年

(イ) 欧州合衆国への道？

ローマ条約は、欧州統合を前進させる部分的な統合をもたらしたと考えることができる。欧州連邦主義の意味で、経済的社会的な必然性は「不退転」の地点に達し、経済共同体はもはや解き離れざる合衆国的な結びつきに至るものと考えられた。欧州統合はさらに進むであろうと考えられたが、この見解は、政治的、趣意的な要素や欧州の古い国民国家への固執を軽く見ていた。

1957-58年のローマ諸条約には、共同体の利益と加盟国の考えの間のバランスを優先した独立した欧州公務員という超国家モデル(委員会/閣僚理事会)が考えられていた。「条約の原動力、監視者、正直な仲介人」(ワルター・ハルシュタイン)としての委員会と加盟国の責任を代表する閣僚理事会との関係は1958年から1965年までは成功とみなされていた。ハルシュタイン委員会のイニシアチヴで、共通農業政策を含む自由な商品の交流は迅速に実現され、共同体内の自由な人的交通と共同体が外部に対して一致して登場すること(共通貿易政策、連合と加盟)が実現した。

(ロ) 1965年危機を乗り越えて「祖国からなる欧州」へ

経済共同体の建設は、しかしながら全てのパートナーに共通の「欧州の哲学」という基礎の下に成り立ったのではなかった。欧州共同体の政治的統合を前に進めるために、欧州合衆国派の超国家的な願いは、主権国家の共働に基礎を置く、フランスの大統領ド・ゴールが唱えた「祖国からなる欧州」という見解と齟齬を来した。1960年9月5日の新聞会見で、ド・ゴールは将来の「欧州政治同盟」についての自らの考え方を表明した。

「欧州を作るといふこと、すなわちその統合は、確かに重要なことである。(中略)しかし、なぜこの文明、力強さ、理性、進歩の偉大な土台を灰燼に帰せしめなければならないのか？ もちろん、この分野では夢想的であってはならず、物事があるがままに見る必要がある。何が欧州の現実で、一層発展させるべき重要なことは何なのか？ 現実には、国家が重要である。(中略)国家の外部で、あるいは国家を超えて現実的なものを作り、国民たちがこれを承認するなどということは幻想である。(中略)確かに、欧州問題に全体で対処するためには多かれ少なかれ超国家機構を作ることであろう。このような超国家機構は技術的な価値はあるかもしれないが、何ら権威や政治的な有効性を持ちえず、持つことは不可能である。(中略)フランスは欧州諸国の規則的な協力を政治、経済、文化と国防の分野で希望し、可能でかつ实际的であると考え。(中略)このため、フランスは責任ある政府間の組織的、規則的な合意を要求する。」

フランスの使節団の長に因み、所謂「フーシェ・プラン」と呼ばれた国家連合的政治共同体計画は、ほかの共

同体のパートナーがそのような政治共同体の考えでは、3つの統合機構が地位を低めて編入されることを心配して1960-62年には、採用されなかった。「フーシェ・プラン」の断面は、1963年、「ドイツ・フランス協力条約（エリゼー条約）」の中に取り入れられた。それは、以降のドイツ・フランス二国間の関係において有効であった。

ゴーストのフランスとそのパートナーの衝突は、英国を共同体に加える問題で、1958年、63年と67年に起こった。（英国は、欧州共同体が現実になろうとすると、共通市場に入ろうとしたが、無理であった。）1958年にフランスの反対で、欧州経済共同体とOEECの11カ国の間で「大きな自由貿易地域」を作ろうとした所謂モドリリング交渉が失敗した。1961年には英国、デンマーク、アイルランドが欧州経済共同体に加盟申請をした。ド・ゴールは、1963年に外交上の理由で、また1967年に英国の姿勢が変わらないことを理由に交渉を失敗に帰せしめた。ド・ゴールの退陣後になって初めて、英国、デンマーク、アイルランドの加盟に関するエドワード・ヒース率いる共同体の北方への拡大交渉の道は開かれた。

フランスは、共同体及び他の加盟国に対し、また、ハルシュタイン委員会に対し、加盟国が共同体の「主人」であるというドクトリンを明確にした。欧州経済共同体条約によれば、閣僚理事会は1966年以降条約で規定された重要な分野で特定多数決〔記者注 特定多数決とは、人口比によって振り分けられた各加盟国の票が多数となった場合には多数とする制度〕によって決定することができるようになっていた。要するに個々の加盟国の意見は反映されないことがあり得た。この規則が効果を発揮する前にフランスは1965年半ばに共同体の憲法的危機を招来し、半年間以上閣僚理事会の作業から撤退した（「空席政策」と呼ばれる）。66年1月29日に開かれたルクセンブルクでの経済共同体外相会議決議で、この危機は克服され、連邦的考えとゴースト的ドクトリンの間に技術的な妥協が成立した。その結果、決定的な諸点で、フランスの考え方が支配的であった〔記者注 「ルクセンブルクの妥協」〕。

多数決決定については、ルクセンブルク決議は「不合意の合意」として決定を控えた。重要な加盟国の利益にかかわる決議においては、相互に合意するという規則、ということになった。これが成功しなかった場合にはどうなるか、という問題については結論が出なかった。実際問題としては、ルクセンブルク決議は、長い間、理事会における多数決への恐怖として作用した。そのほか、ルクセンブルク決議により委員会の機能は制限的に解されるようになった。この決議は、これまで成功裏に進んできた統合の時代の終了を意味した。

（3） 1970-90年、欧州連合への小さな歩み

（イ） 欧州経済共同体の1970年代。北方への拡大、欧州理事会、欧州議会の直接選挙

欧州統合作業の停滞は、ド・ゴールの辞任後の1969年のハーグでの欧州共同体首脳会議によって打破された。統合への新たな作業は注意深く進められた。しかしながら、ハーグ会議は、70年代に直面するすべての重要なテーマ（拡大、独自の収入を伴う共同体の予算原則、経済・通貨同盟と欧州政治協力）、更に、欧州議会直接選挙についての検討がそれに加わった。総合した目標として、80年代における「欧州連合」が挙げられた。

共同体における経済・通貨同盟への移行は、相異なるイニシアチヴ（1969年のバール・プラン、1970年のウェルナー・プラン、1977年のジェンキンス・プラン）にもかかわらず、未だ政治的勢いを得られなかった。しかし通貨政策における進展は明らかであった。1978年、ジスカール・デスタン（当時フランス大統領）とヘルムート・シュミット（当時西ドイツ首相）は欧州通貨システムを立ち上げることに成功した。ほとんどの加盟国通貨の一定の固定相場同盟は、域内市場に似た状況を作るのに重要な前提を作った。欧州通貨システムは、欧州通貨同盟にとって最初のステップとなり、1992年のマーストリヒトで結実した。1975年の欧州地域基金の設立に伴って、加盟国間の相異なる生活を資金的に相殺する制度が出来た。

（ロ） 欧州政治協力は、1970年以来、最初共同体外務省間の形式にとらわれない規則正しい協力から始まった〔記者注 1973年11月6日、欧州外相は、折からの中東戦争に関して外相声明に合意したが、これが欧州政治協力の第一歩であった〕。1986年の共同体の単一議定書の条項により、欧州政治協力は条約的な基礎を得た。1992年のマーストリヒトにおいて、欧州政治協力は共通外交・安全保障政策に発展した。

（ハ） 1973年、英国、デンマーク、アイルランドが共同体に加盟した。欧州共同体の域内構造は、特に英国の加盟により変化した。部分的には、欧州共同体の貿易政策の精神を世界規模に広げる（1975、1979、1984、1989、

2000年のロメ／コントゥ協定)、という希望は満たされたが、欧州政策の上では、共同体の中で、将来の欧州同盟はせいぜい国家連合になると考える勢力は英国の加盟で力を得た。英国の「欧州哲学」は、1988年9月20日にブリュージュで行われたマーガレット・サッチャー(当時英国首相)の演説に表れている。彼女は、共同体の中で国家の一体性の維持に強い価値を置くことを意味する、欧州は「諸国民の家族」という考えを表明した。

(二) 欧州の協力の指導的機構は、最初毎年開かれる欧州共同体の国家・政府の首脳会議であった。この会議は1974年にジスカール・デスタンの提案によって、一年に最低限2度開かれる国家・政府首脳の欧州理事会になった。この欧州理事会は1987年に条約に取り入れ、欧州理事会は同じく条約構造に取り入れることで、欧州連合の政治的最高の機関になった。すべての欧州統合の本質的進展はこの欧州理事会のコンセンサスに依存することになった。

(ホ) 1976年、欧州理事会は、これまで各国の国会から送られてきた欧州議会の議員を直接選出することを決定した。1979年以来5年ごとに実施される欧州議会選挙は連合の「民主化」の重要な要素である。欧州議会は、1992年のマーストリヒト条約から2007年のリスボン条約まで、とりわけ立法手続きの分野で大きく完成されてきた。欧州議会は、非国家連合の機関として、国内の国会とは同じような権利を行使していないが、今日では閣僚理事会や委員会と同じ目線に達している。

(ヘ) 1980年代 南欧への拡大、1986年の単一議定書と1985年から1992年までの域内市場プロセス

南欧への拡大で、3つの新しい国が加盟した。1986年のEC単一議定書は、最初の共同体条約の発展であった。ドロール(委員長)委員会は1985年以来の一時的な「欧州倦怠」の時期を乗り越え1992年末に目標とされた域内市場プロセスに繋いだ。1962-80年に加盟候補国であったギリシャは1981年に10番目の加盟国になった。ポルトガルとスペインは1986年に加盟国となった。3億2千万人の人口、12の加盟国を抱えた共同体は地球上で最大の経済単位となり、ポルトガルとスペインはそれまでのアイルランドと同様に力強い躍進を遂げた。

共同体条約の改正は1980年代にはますます緊急を要するようになった。共同体の活動は、環境問題、研究、テクノロジー、教育の分野でスピル・オーバー効果により、法的基礎もなく拡大され、強化された。統合プロセスの政治的目的の問題は、ますます指摘されるようになった。しばしば、欧州連合(EU)が語られるようになった。その際、連邦的コンセプトか、「祖国からなる欧州」コンセプトかの問題は未解決のままであった。1986年の欧州単一議定書は、共同体の政治的結集のためにも重要な一步になった。

単一議定書[訳者注 SEA。資本、モノ、サービス、人の域内への行き来を自由にするを目的とした議定書。1987年発効。]への道は長かった(ゲンシャー／コロンボイニシアチヴ、1983年の欧州連合のためのシュトゥットガルト祝祭的宣言、1984年の欧州連合設立のための議会条約草案、所謂スピネリ草案)。この議定書は1986年に最後には3つの欧州共同体条約の変更を経て成立した。それは、さらに欧州政治協力を制度化し、共同体の権限を広げ、経済の統合を超えて、政治同盟を作るべきだという加盟国の意志を表現したものであった。

(ト) 共同体は、条約の改正と並んで、ドロール委員会のイニシアチヴで1980年代半ばに一步ずつ、これまで達成した共通市場を完成し、進化したものとする目的を持っていた。それは次のように規定されていた。

「モノ、人、サービス、資本の域内国境のない自由な行き来は条約の規定に従って保障される。」域内市場は、加盟国による国内法化プロセスによって実現された。委員会は282に上る法律行為を、技術的な貿易障害の除去、公共事業の公募、通信、国境警備、資本・サービス分野の交流、交通、税金などについての分野で提案した。1992年末にこれらの提案のほとんどはブラッセルで決議され、加盟国に受け入れられることになった(異なるスピードで)。

域内市場への努力は、共同体に新しいダイナミズムを与えた。域内市場の「完成」は1993年にはまだ可能ではなかった。完全な域内市場にとっては、本質的に通貨同盟が必要であった。域内市場に近い状況には、欧州規模での経済政策が必要であった。最終的には長期的「(政治)同盟なしの市場」は存在しない。そのことから出発して、1991-92年のマーストリヒトの会議においては「欧州の諸国民によるますます緊密になる連合」の設立が声明された。

4. マーストリヒト条約以降の欧州連合（EU）

1992 年、マーストリヒト条約に基づく欧州連合（EU）の設立が、1989-90 年の欧州の共産主義の崩壊に対する欧州共同体の回答であった。それは、1998 年のアムステルダム条約及び 2001 年のニース条約でさらに発展した。同時に、マーストリヒト条約は、欧州通貨同盟を作成することを決定した。1995 年（〈EFTA 拡大〉）と 2004-07 年（〈東方拡大〉）は EU を 12 カ国から 27 カ国に拡大した。2001-09 年と長くかかった「ニース後のプロセス」で後退した後の 2007 年、リスボン条約によって半ばではあるが同盟は改革に成功し、複雑になった EU が行動できるようにし、また、より民主的に構成されることになった。しかしながら、2010 年には、破産状態に陥ったギリシャにより触発された EU は金融危機に直面した。EU は設立 60 年で存続の危機に陥ったのである。

（1） 欧州連合の誕生（1992 年マーストリヒト、1997 年アムステルダム、2001 年ニース）

1992 年 2 月 7 日、EU に関するマーストリヒト条約には、経済を超えて欧州統合を前進させ、進化させる目論見があった（オッパーマン／クラッセン）。この条約は、1993 年 11 月 1 日に発効した。ドイツにおいては連邦憲法裁判所が、特定の前提のもとにこの条約が基本法〔訳者注 西ドイツ時代の憲法がこう呼ばれる。当初、西ドイツはドイツ統一まで憲法を基本法という暫定的なものにしてきたが、時代とともに基本法は評価され、結局 1990 年のドイツ統一は、基本法に則り東ドイツが西ドイツに合流する形で実現した。したがって、基本法はドイツの憲法として現在もこう呼ばれている。〕に合致するとみなした（1993 年 10 月 12 日の連邦憲法裁判所のマーストリヒト判決）。EU は、欧州共同体、欧州石炭鉄鋼共同体（2002 年まで存在）、欧州原子力共同体の「屋根」となった。マーストリヒト条約は、通貨同盟のための決定によって域内市場プロセスを深化させた。EU の 2 番目、3 番目の「柱」には、共通外交・安全保障政策（GASP）と刑事問題の警察・司法協力（PJZ）がなかった。

しかし、EU はマーストリヒトでは未完成であった。統一された「欧州共同体」である第 1 の「柱」のみが、実質的な「支柱」であった。政治同盟（GASP と PJZ）が政府間協議の結果であった。それ故、1997/1998 年にはさらなる政府間会議が持たれた。政府間協議が政治同盟を発展させることになった。

（2） この会議は 1997 年、アムステルダム条約に結びついた。立法手続きに関し、欧州議会の権限は強化され、「第 3 の柱」（PJZ）の一部分が共同体条約に導入され、GASP 上の協力が改善された。条約上の雇用タイトルと共同体条約の社会政策への取り込みは、域内市場を補強した。安定・成長協定が 1997 年、通貨同盟の準備のため、命令によって定められた。2000/2001 年のニースにおける政府間協議は、決して良好な星の下にはなかった。条約変更に合意したが、ニース条約は 2003 年 2 月 1 日に発効した。

条約は、25 カ国、或いは東方拡大から来るそれ以上の国の加盟による大連合に向けて構造的な改革が必要であった。ニースの決着は、しかしながら妥協の産物であり、それだけに非常に複雑であった。初めて理事会の決定に「人口要素」が持ち込まれた。国家及び政府の首脳は高らかに EU の基本権の憲章を謳った。この憲章は、政府、委員会及び議会の代表たちの会合が、ドイツの議長ローマン・ヘルツォーク前大統領の下に 2000 年 10 月 2 日に決議したものであった。この憲章は、ニース条約の構成部分ではなかったが、それでも法律的政治的重みを持った。

（3） 欧州通貨同盟

1998 年 5 月 3 日、マーストリヒト条約により設立された国家及び政府首脳による欧州理事会は、1999 年 1 月 1 日より、はじめは、15 カ国の加盟国のうち 11 カ国で構成される通貨同盟を発足させることで合意した。これは、1958 年の欧州経済共同体設立以来最も重要な決定であった。2002 年以来、国民国家の通貨はユーロに取って代わられた。欧州の金融・通貨政策は欧州中央銀行の手に委ねられた。ユーロが長く成功するためには、加盟国の経済・財政政策の連帯が必要であった。EU の 2010 年以降の金融危機は、個々の加盟国の経済の深刻な弱さを白日の下に晒した。

（4） 1995 年の「EFTA 拡大」及び 2004-07 年の東方拡大

1991 年にソ連が崩壊して中立化の必要性がなくなった後に、フィンランド、オーストリア、スウェーデン〔訳者注 この 3 国は第 2 次世界大戦後中立政策をとってきた〕の 3 カ国の EFTA 諸国は 1995 年に EU に加盟した。

ノルウェーは1994年に、1972年と同様 EU への加盟を国民投票にて拒否した。

1989-91 年の中欧の「変化」は、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニア、チェコ、そしてハンガリーの国々が EU 加盟を申請した。1990 年にはマルタとキプロスの加盟申請がなされた。EU は、中欧諸国の加盟を助けるため、当初「吸い寄せ作戦」を実施した。実際の加盟交渉は、1998 年に始められ、2003 年にアテネで終了した。EU は 2004 年 5 月 1 日には 15 カ国から 25 カ国の加盟国に、さらに 2007 年のブルガリアとルーマニアの加盟により、27 カ国に拡大された。長期間の経過期間が「大拡大」を可能にした。このように EU は欧州全域に及ぶ機構に成長した（「ロベール・シューマンのアイデアの完成」）。EU の「憲法問題」はこれによってますます緊要になった。

5. 2001-09 年の EU の改革（「ニース後のプロセス」）

（1）改革の背景

2001 年のニース条約以降統合諸条約の発展は壁にぶつかった。およそ 50 年を経た現在、条約の専門家でさえも、その複雑な絡みを見極めることができなくなった。15 カ国から 25 カ国への「跳躍」以来の、場合によっては更なる加盟国の増大すなわち東方への拡大に伴い、「巨大な連合」の行為能力を確保しなければならず、そのための制度の構造的補強が必須であった。改革は、同時に、不平たらたらの「連合が民主主義的な要素に不足している」といった議論を抑制するためにも必要であった。

（2）2002-03 年の憲法集会と憲法条約採択の失敗

2001 年末、レーケンで欧州理事会が開かれ、議会と政府の合同の「欧州の未来のための集会」（「憲法集会」）を、ジスカール・デスタン議長の下に設置した。そして彼に、欧州の憲法条約の草案を作るように、制限的な委託を行った。「長老会議方法」は、二番目に欧州の憲法作成のために民主的な制度として維持された。長老会議は、2003 年には引き続き政府間協議に対して「欧州憲法のための条約案文」を提示した。これは、2004 年の憲法条約の、そして後に 2007 年のリスボン条約の基礎となった。

長老会議の案文は、マーストリヒト条約の「3つの構造」で終わり、基本的権利・憲章を含む統一 EU を構想した。「自由、安全そして法秩序の地域」は一体化され、外交のための行為機関は出来上がっていた。EU と並んで欧州原子力共同体は維持されていた。

2003-04 年、長老会議の草案は、加盟国への配慮から若干の変更を加えただけで政府間協議に受け継がれた。2004 年末、憲法条約は 25 カ国の加盟国によってローマで署名された。しかしながら、2005 年、この憲法条約は、大部分の加盟国が批准したにもかかわらず、フランスとオランダの否定的な国民投票の結果、失敗した。拒否は、部分的には各国の事情もあったが、それ以上にブラッセルの欧州が「規制する」ことに対する市民の不満が理由とみられた。更に、長老会議が憲法制定方向のものと受け止められ、それが民主主義理論の最も重要な要素と関連付けられ、しかしながら、民衆はすべての加盟国では、憲法を「上から」の、それも「ブラッセルから」与えられたものとして理解することを拒否した。もしも国民投票という形で問われたら他の加盟国でも否定的な結果になったかも知れない。しかしながら、2004 年の憲法条約の中身自体は、重要な諸点で 2007 年のリスボンの EU 改革に維持された。

6. 2007 年のリスボン条約〔訳者注 発効は 2009 年 12 月〕以降の動き

理事会議長国〔訳者注 リスボン条約発効までは、欧州理事会議長は、半年ごとの持ち回りであった〕ドイツは、「熟慮期間」の後 2007 年の初期に改革プロセスを再開することに成功した。連邦首相メルケルの指導の下で、ドイツ政府は個々に大きな功績を遺した。ローマ条約の 50 周年を記念する「ベルリン声明」は EU 諸政府が一致したことを示していた。2007 年 6 月 21-23 日の欧州理事会は新しい政府間協議に寄せる委託に合意し、そこに至る道への合意の基本について決定した。2007 年 12 月 13 日、ポルトガルの議長国の下に、「改革条約」がリスボンで 27 カ国の政府によって署名された（リスボン条約）。このような急速な成功は、2004 年の憲法条約採択失敗

の深い経験が役立った。その当時の抵抗を考えて当時の刺激的言葉「憲法」とか「統合」などの言葉を回避した。この改革条約は、批准に関して若干の困難にあった（アイルランドの2回にわたるレフェレンダム、ドイツにおける連邦憲法裁判所での憲法との関係での検討）が、2009年12月1日に発効した。「ニース後のプロセス」は9年後にポジティブな終止符を打った。

27カ国からなる「巨大な連合」を、行動的、民主的にするための2001年以降のEU改革という偉大な目的はリスボン条約では限定的にしか目的を達成できなかった。市民が理解し、了解できるよう「自分たちの連合」の基礎を改革条約は提供しなかった。ヨーロッパ法もリスボン条約の専門家用の物で、市民に近い物とならなかった。

7. 2009年以降のEU金融危機

2009年末-10年初めより、EU特にユーロ圏は政治的な危機に陥っている。危機の発端は、増大する財政赤字に見舞われた、安定化協定上どうしようもない赤字解消手続きと、高い借金状態に陥ったギリシャであった。アテネの支払い能力不能状態は、ユーロ圏の金融状態の不安定さを誘引する可能性があり、それも他の高い赤字債務国家や、弱い経済力の国家（ポルトガル、イタリア）、あるいは、バブルの弾けた国家（アイルランド、スペイン）に同様の懸念を及ぼしかねないものである。「ユーロ国家」はそこでギリシャへの劇的な救済処置を施し、2010年5月7日に2国間の信用供与及びIMFの支援を全体で1100億ユーロ、3トランシェに亘って3年間供与した。この間、この救済では不十分であり、さらなる支援が必要であることが明確になった。

国際金融市場の引き続く不安に鑑みてユーロ圏の国家は2010年5月7-9日にギリシャへの支援の約束を超えて、将来の困難に直面するかもしれないユーロ加盟国のために「救済機構」（EFSF）として7500億ユーロの融資枠に拡大した。この機構は、何はともあれ、ユーロ加盟国の支援保証、そしてEUとIMFの保証から成り立っている。欧州中央銀行は、PIGS国家（ポルトガル、イタリア、ギリシャ、スペイン）の国債を買うことから始めた。EFSFのEU分は、命令によって法律上の義務となった。そしてその効力は3年間となった。2010年11月にはアイルランドが機構を必要とするに至った（850億ユーロ）。そして、2011年4月にはポルトガルも融資を受けた（800億ユーロ）。

公式には、ギリシャ支援と支援機構は、EUの作業条約によっているが、特に後者はEU作業条約122条第2項（「異常な出来事」）に依拠している。解釈上は、特にEU作業条約125条の所謂「No-Bail-Out」〔訳者注 他国の救済禁止、とでも訳されようか。〕条項上、意見が分かれている。この処置は、部分的に、加盟諸国の信頼できる自主的な行為（ギリシャ支援の場合）或いは、ユーロゾーンやEUの存続にとって緊急に必要な防護処置という不文律のEU緊急処置であろう。EFSFは、2013年以降は、安定条約を含むEUの恒常的危機機構（ESM）に取って代わられる。実際の合意が達成されるか否かは、ユーロ・ゾーンとEUが長期的な安定につながるかどうかの試金石になろう。

8. 展望: 不完全な連合?

欧州連合は今日、部分的に統合されたもの、あるいは部分的に統合方法に縛られた（政府間協力）国家連合を現出している。その連合は、加盟する国家がその目的をそれぞれの、しかし、制限的な権限の範囲で目的を達成している連合である。EUは、無期限の連合であり、連合からの脱退は当該の加盟国自身に委ねられている。ここに、加盟国が最終的に連合に対して責任を負うことがはっきりしている。しかしEUは、連邦国家でもなく、国家連合でもなく、国家に近い独特な中間的なフォームである。人によって、相異なる表現で記述することができる。89年の連邦憲法裁のマーストリヒト条約判決では「国家連合」といったり、リスボン条約に関する連邦裁判決では「主権の存する国家の連合」といったり、「ユニオン」といったり、以前は「共同体」といったりした。多くの人々は、リスボン条約によってEUは見通しが難しい時代に向かって構造的な法的形態を見つけたという意見で一致している。

EUは、「常に緊密化している欧州諸国民の連合を作らんとするプロセスである」（EU条約前文）という意味で、

不完全であり、将来に向けてさらに前進すべきである。このためには、新しい加盟国の加盟による拡大という課題がある。無論、EU の深化と拡大は難しい問題である。共同体、後には連合は、1958 年以来、6 カ国の加盟国から 27 カ国の加盟国に、およそ人口 5 億人にまで拡大した。バルカン諸国と「残りの EFTA」諸国による 30 カ国或いはそれ以上に EU は拡大するかもしれない。議論があるのは、現在交渉中のトルコの加盟であろう。それ以上の諸国の、例えばウクライナ、その他の東欧諸国の加盟は、難しいのではないかと思う。既に今日の大きさ及び直面している金融危機を考えると、1958 年にローマで共同体が発足したときのように、EU がはたして長期的に、緊密に統合された国家の連合体として、また、価値観を共有する共同体に留まるのか否かは答えが見つからない問題である。それとも EU が、加盟国が容易に自分の道を行けるような自由貿易地域に似た形に変容しようとしているのだろうか？ 英国や他のいくつかの加盟国は、そのような「諸国民の家族」（マーガレット・サッチャー）を統合体の規律として好むのだろう。

EU が大きくなればなるほど、EU は自己を規律するための能力を必要とする。EU は、自分自身のための警察力や軍事力を持っていない〔訳者注 B. 2 の共通外交・安全保障・防衛政策の項参照〕。それゆえ、EU は法実態としてのみ存在し、また存続し得る。欧州中に通用する連合の法という「法の支配」は欧州思想にとって不可欠である。

B. その他の問題（1. 欧州通貨同盟 2. 共通外交・安全保障・防衛政策）

1. 欧州通貨同盟

（1）通貨同盟のチャンスとリスク

1999 年 1 月 1 日に、通貨同盟が発足し、2002 年 1 月 1 日に、ユーロ紙幣とコインが市場に出回ったのは、欧州の統合プロセスにとって疑いもなく大きな飛躍であったであろう。それほど長くない以前まで、多くの観察者たちは、ヨーロッパが国家性を備えるためには、共通通貨の導入が不可欠である、と考えていた。今日では、17 カ国が、ユーロ圏を構成している。それは、連合全体の人口 5 億人の内 3 億 2 千万人、EU の全工業生産力の 4 分の 3 以上、EU の大きな国ドイツ、フランス、イタリア、スペインを擁しており、ユーロ圏は、ドルと並んで世界の最強の経済力を有するものに成長した。

通貨同盟の創造は、欧州統合への過程にとって、欧州石炭鉄鋼共同体、欧州経済共同体、欧州原子力共同体の創設と同じくらい重要なものであった。しかし、EU は連邦国家になったわけではない。それでも、欧州通貨同盟は加盟国の経済・財政政策に対して、欧州連合の仕組みを「国家に近い」ものとした。

ユーロは、EU の市民及び経済企業に数えきれない利点をもたらした。企業にすれば、共通通貨は、需要を増やし、貿易に利点をもたらした。通貨の交換の費用は削減されたし、外貨交換の際のレートが変わるというリスクも回避されるようになった。価格も透明性が増した。これらの要因は、競争を刺激し、資源の有効利用につながった。

こうして、欧州通貨同盟は共同体に安定をもたらすはずであった。しかし、一つの加盟国が、その財政の安定性を損なう場合には、ユーロ圏全体の安定性を脅かすだけでなく、ユーロ圏全体の経済状態の均衡性を危うくするのである。それ故、1999 年以来欧州中央銀行は、EU 委員会とユーログループの経済・財務相会議と連携して、安定・経済成長の政策を実施している。ドイツにとっては、経済の安定性が基本法上重要である。安定性と経済成長を危険に晒さないために、安定・経済成長条約が取り決められた。

そこへ、2008-10 年の世界的な財政・経済危機は、通貨同盟の中期的・長期的成功が保障されているものではないことを如実に示した。通貨同盟は、当初から効果的に経済政策的な租税機能及び財務移転の体制が伴わない限りリスクを伴う、ということが一般的に認識されていた。通貨同盟に於いては、個々の加盟国の金利政策上の自治は放棄されていたものの、共通の財政政策は存在しなかった。こうなれば、経済力の弱い国は、以前ならば為替を切り下げることによって経済競争力を回復する手段を講じることができたが、それが不可能になった。こうして、一国の経済を危険に晒すことになり、このような国が欧州通貨同盟に留まることに疑問を投げ掛けたの

である。

すべての加盟国の間で、通貨同盟が機能すれば、経済、金融、財政政策で結果が期待されるという政治的意思があったわけではなかった。通貨同盟の中で、実際の経済発展に見られる乖離に対処する上において問題が浮上したのである。通貨同盟の加盟国の一部は、2009 年以来財政赤字の危機に陥っているが、この危機は、通貨同盟が分裂しかねないほどのものである。この危機が、安定性を目指した経済・財政性を維持するという条約上の規則を危うくしていることが重要なのである。他方で、通貨同盟加盟国の経済は、開放的で、まちまちである。その一方で、通貨同盟を継続し、維持したいという政治的な意思は大きい。しかし、加盟国の一国を追放する要求や通貨同盟の分裂の要請は非常に非現実的である。最近の発展を見ると、加盟国が、通貨同盟の堅持に強くコミットしている様子がわかる。通貨同盟の失敗は、欧州の統合を後退させんとするものである。問題は、市民が加盟国に課される節約処置にどれだけ耐えられるかで、この問題はますます不明になっている。

2009 年以來の通貨同盟構築に期待され、現れた現象は、非常に政治的である。これらの問題は、統合全体の中で十分に説明されていない。ドイツの基本法も、ユーロ加盟国のための連帯保証や通貨の融通は、可能かどうかについてはっきりさせていない。

（２） 1999 年の欧州通貨同盟への道

1958 年に発足した欧州経済共同体は、始めから加盟国による通貨面での協力を必要としていた。世界的な規模での 1971-72 年の固定相場制の崩壊は、欧州共同体が、合意された通貨政策上の規律を守ることの必要性を感じさせた。1972 年に発足した欧州通貨交換連合（「通貨のヘビ」）が続かなかった後、ジスカル・デスタンとヘルムート・シュミットのイニシアチヴで欧州通貨制度（EWS）が発足した。これによって、ほとんどの欧州共同体加盟国の間で、基本的には固定的な相場制で安定的な通貨圏が誕生した。計算単位として、「人工的な」ECU が使われた。高い信用力を伴った EWS の飛躍的な発展にもかかわらず、このシステムを多くの危機が襲った。1992 年には、イギリスが最終的に脱退し、しばらくの間イタリアも脱退した。アンカー通貨 DM（ドイツマルク）を持つ、EWS の中のドイツの強い立場に、他の加盟国の通貨主権はうち続く制約に我慢できなくなったからである。

80 年代の単一域内市場の完成は、遂に 1992 年のマーストリヒト条約に結びつき、経済・通貨同盟の構想に繋がった。1990 年のドイツの統一は、大きく主権を備えたドイツを通貨の主権の共通化を通して最終的に EU に「結びつけ」る政治的根拠となった。このような展開は、1991-99 年のマーストリヒト会議で、通貨同盟へ段階的計画に移行し、これによって 1998 年 12 月 31 日に EWS が終了することになった。デンマークとイギリスは、通貨同盟に恒常的に参加するかどうかを留保した。マーストリヒト決議は、統合政策上「ルビコン川を渡る」一歩として EU の新しい性格を形作るものとなった。経済・通貨同盟の枠内で 1999 年に共通通貨ユーロの導入に結びつき、2002 年に 12 カ国で導入された。しかしながら、経済政策の統一は、それまで実現しなかった。

（３） ユーロと欧州中央銀行（EZB—Europäische Zentralbank—）

制度的には、通貨同盟は、欧州中央銀行システム（ESZB）と欧州中央銀行（EZB）から成り立っている。（ただし、この二つの機関の関係は明瞭ではない。しかし、ユーロ危機に際しては、「救済処置」においては、EZB が中心である。）EZB は、EU に組み込まれた独立した特殊な機関である。欧州中央銀行（EZB）についてより詳しく見てみよう。

* EZB の機構

EZB は EU に組み込まれた、独立した、特殊な課題を持った、特別な機関である。ドイツ連邦銀行よりもその独立性は強い。EZB は、EU から加盟国からも独立している。尤も、加盟国は、理事会においてユーロに関し経済政策的な協調はなし得る。しかし、これは EZB の独立性を侵さない範囲内である。

* EZB 理事会

EZB の重要な機構は、理事会（EZB 理事会）で、総裁と 22 名の理事からなるが、そのうちの 17 名は各国の国立中央銀行の総裁と 6 名の幹部理事からなる。幹部理事は、EZB の総裁、副総裁、4 名の理事の 6 名からなる。EZB 総裁は、これまでドイセンベルク（オランダ人）、トリシェ（フランス人）が務め、2011 年以来マリオ・ドラ

ギ（イタリア人）が務めている。これまで、大きな国のドイツ、フランス、イタリア、スペインが幹部理事会の、4つの理事を務めており、残りの2つの理事を他の国の総裁が務めている。

EZB 理事会は、EZB 総裁が議長を務め、ユーロシステムに課された課題の基本ライン及び決定を、ユーロ圏の通貨政策のために行う。幹部理事会は、EZB 理事会の決定とラインを実施する。幹部理事会は、EZB 理事会の準備にあたって強い権限を持っている。

* EU との関係

EZB の主な交渉相手

EU の主たる交渉相手は、経済・金融閣僚会議（エコフィン会議）である。その際、特に、1997 年に決められた、1998-99 年にも「ユーロ圏」の経済収斂を確保するための「安定・経済成長条約」が重要であった。この政策の成功は EZB の通貨政策の重要性を指摘した。その半面、欧州理事会は、閣僚理事会の EZB に対する影響力を懸念して、閣僚理事会が「経済政府」にならないよう、「エコフィン理事会」と EZB の関係に注意深くなった。

* EZB の議決権

ヨーロッパ政策上、EZB の議決権の配分は特に重要である。EZB 理事会と幹部理事会は、双方とも基本的には単純多数決で議決する。賛否同数の時は、総裁の1票が決定的である。EZB の資本と外貨準備その他は、資本参加比率や過重多数決によって決定する。このような多数決によって EU への加盟国からの主権の移譲が決定的に行われている。

* 加盟国の中央銀行の地位

各国中央銀行はもはや独自の通貨政策を持たない。EZB の指示や基本線は、ユーロの加盟国の中央銀行を拘束する。

（４）ユーロ・システムの課題

EZB は本部をドイツのフランクフルト・アム・マインに置き、優先的任務は、物価の安定である。それを含めて、EZB は一般的な EU の経済政策を支えている。その際、ユーロシステムは、自由な競争に基づく自由な市場政策と軌を一にしている。EZB の基本的な目的は、EU の貨幣政策の実施と第三国との為替交換実務及び加盟国の公的な通貨準備の管理と支払システムの機能促進である。

EU 基本条約は、EZB に4つの基本的な課題を課している。それは a) ユーロ圏の貨幣政策の確定と実施、b) 為替交換ビジネスの実施、c) 加盟国の公式な外貨準備の管理、d) 支払システムの円滑な実施、である。特に、EU 内の貨幣量を承認することは重要である。2002 年以来ユーロ圏では、ユーロが唯一の法的な支払手段である。

* ユーロ圏の通貨政策

ユーロシステムの課題の一つには、ユーロ圏の通貨政策を確立し、実施することがある。特に優先されるのは、物価の安定である。この目的に齟齬を来さない限り、ユーロシステムは EU の一般的な経済政策を支援する。物価高騰に立ち向かうために、EZB は二つの柱からなる戦略を有しており、一方では通貨量の展開を分析し、他方では経済成長、失業率、賃金交渉、さらに財政赤字のようなものを分析して金利を決定している。

* ユーロ圏の対外関係

EZB は、このように本質的には、EU の通貨政策のように「内部的」な権限を有しており、ユーロシステムの対外的政策は限られた機能しか持っていない。EU 条約上、EZB 理事会は、国際通貨システムに於いて共通のユーロの立場を確保する機能が与えられている。そのほか、EZB 理事会は第三国に対して通貨の価値と為替相場政策の機能を果たしている。このように、EZB 理事会は第三国通貨に対して為替政策で合意し「一般的な方向性」を付与する。EZB 理事会は、EZB の優先的な目的である物価の安定を維持することが義務付けられている。そのほか、EZB は対外的に重要な機能を果たしている。例えば、継続的な為替業務を遂行している。

EZB の機能はこれが全てではない。重要な他の機能のうち、ユーロ圏の信用機関の監督機能や、ユーロ圏の安定性を監督する機能が与えられている。

具体的なオペレーショナルな課題は、ほとんど各国の中央銀行の役目である。その際、加盟各国の中央銀行は、

EZB 理事会の決議を実施する義務がある。例えば、商業銀行に対する中央銀行の融資のような通貨政策のトランスアクション、支払システムや債券の遂行システムの監督、あるいは、中央銀行の発券を依頼されることなどである。

(5) 欧州通貨同盟の展望

1999 年以来ユーロシステムは、EU 圏の物価の安定という課題を一貫してフォローしてきた。1998 年から 2003 年までの任期のあったドイセンベルク初代総裁の EZB 指導性は、一般的に積極的に評価されている。このことは、その後の総裁トリシェの活動についてもいえる。ユーロは最初、米国ドルに対して為替評価を下げたが、2004 年以降、ドルとの評価額を超え、国際貿易決済手段及び外貨準備通貨として高く評価されてきた。

しかし、その後ユーロは重大なチャレンジを受けている。通貨を共通にして、他方財政政策を比較的加盟国の自治に任せているという非対称的な構造は、このままでいいのかが、はっきりしない。いくつかの加盟国は、EZB の安定化政策を危険に晒すような金融・財政政策を執り行っている。完成された国内市場を伴った欧州統合のためには、将来全ての加盟国がユーロを導入することが望ましい。新加盟国は、初期 11 カ国のユーロ諸国のように通貨価値の安定性のために収斂性の印を守るべきである。デンマーク、イギリスそれにスウェーデンがそうである。これまでのところこれらの国は政治的考慮からユーロを導入していない。通貨同盟の将来のために、イギリス・ポンドのユーロへの変更は、通貨政策のためにも、ロンドンが有している金融市場としての重要性の観点からも重要である。

総体としては、欧州経済・通貨同盟は 1999 年の開始以来、多くの懸念に比し良好にスタートした。しかしながら、共通通貨制度は未だ完成したものとはいえない。中心的な問題は、ユーロゾーンの中で、「安定化文化」を根づかせることである。EZB は、通貨政策で貢献してきた。憂慮すべきは、加盟国の中で、(その中にはドイツもフランスも含まれるが) 彼らは均衡財政に重きを置いてこなかった。通貨に関する権限の共通化とともに、次第に経済・金融・社会政策に関する実質的な機能が EU に移り、これまでよりも実質的に高いレベルでの本質的な移行となる政治同盟の開始を告げるようになってゆくのだろうか？ 2002-04 年の EU 圏改革及びリスボン条約では加盟国はまだその用意がなかった。或いは、安定化を志向する加盟国は、別の財政文化を持つ経済的弱小国をユーロシステムから追放するのだろうか？ 望むらくは、加盟国が、均衡のとれた中庸の道を見つけること、そして国民的な習慣とかエゴイズムに傾いた強い先送りの力に靡くことがないことである。EU は今日、1999 年につけられた基本的なアクセントがどれだけ維持されるか、という問題を突き付けられている。通貨同盟が成功するかどうかは、欧州の統合が成功するかどうかにかかっている。

2. 共通外交・安全保障・防衛政策

(1) 共通外交・安全保障政策 (GASP) は、1992 年のマーストリヒト条約で EU 条約上基礎が与えられたが、それ以前の数年間、共通のアクションが強化されていた。実は、ブラッセルはこの分野で 20 年も前に EU にとっての共通外交・安全保障政策で存在感を示してきた。尤も、この分野においては、期待されたほどではなかったが、閣僚理事会を中心に、そこには基本的に全会一致の原則、という限界があり、更に加盟国数の増加とともにそれも難しくなっていった。共通安全保障・防衛政策 (GSVP) となると、依然として、義務ということではなく、あくまで自主的という原則である。外交分野での権限は依然として加盟国のものであることが強調されている。

リスボン条約は、この分野での制度的な強化を狙ったもので、同時に世界における EU の顔、存在感を強調したものである。しかしながら、条約を作った人々も、一体的な、超国家的な内容の外交の実施には程遠いことを認識していた。兎も角も、人的存在感は、EU 共通外交・安全保障政策担当の上級代表が指名されたことに示されている。この上級代表は、これまでの GASP の代表と外交関係担当の EU 委員を兼務することになった。この「EU 外務大臣」は、閣僚理事会と同時に EU 委員会の構成員であるという「二股」をかけている。この地位は、ランクの上では、EU 大統領や EU 委員長よりも下であり、その点で弱体である。EU 大統領は外交上強大

な発言権を持っているし、最近できた欧州外務省事務局（EAD）は期待されたほどではないし、決定権限は、優れて欧州理事会の手にあるのが実情である。このように EU の対外共通外交は、超国家性の制度には程遠いのが実情である。

（２）しかし今日では、EU の外交権限は大きく広がった。EU の対外関係の権限は広がっており、例えば、関税政策、対外貿易政策、多くの開発援助、人権条約、国際機関、経済制裁などには EU として参加している。EU は、国際法の主体として現在までのところ 190 以上の国から承認され、EU 本部及び外国首都に EU 代表部を多数置いている。

問題は、折角リスボン条約後 EU 共通外交・安全保障上級代表を任命したのに、その権限は、対外的には、勧告の権限はあるものの、交渉の開始、条約の署名、締結は閣僚理事会の権限であり、上級代表の権限は、方向性を示したり、加盟国間の調整を図るなどのまだ限られたものに留まっていることである。これが、EU の共通安全保障・防衛政策となると、加盟国の権限が一層明確になる。

1992 年のマーストリヒト条約で、安全保障の観点から EU の共通外交・安全保障政策に取り入れられたが、これが 2009 年のリスボン条約で共通安全保障・防衛政策に結びついた。共通の EU 安全保障・防衛政策には、確かに共通外交・安全保障政策の一環となったが、特別な決議（加盟国全会一致が必要）を要し、今後慎重な、時間のかかる長い道のりが必要であろう。第一 EU は独自の国防軍を持っていないし、その限りで NATO（北大西洋条約機構）との協力も必要となり（なお、2003 年以来 EU と NATO は、戦略的パートナーシップ協定を結び、EU は軍隊投入が必要になった際には NATO の計画・指揮のもとで NATO の部隊を使用できることになった）、EU 加盟国の中立国との調整の問題も出てこよう。

いずれにせよ、EU の外部に対する武力による防衛は、欧州の統合の最後の姿であり、完全な EU の共通防衛政策はまだ先の話であり、一連の加盟国の政治的態度を見る限り、中期的にもそのような展開は、非常に難しい。

あとがき

欧州統合の姿を振り返ることを目的に、ここでは EU の歴史を中心に参考資料の訳出、抜粋とともに記述した。欧州統合の思想は歴史的に非常に長いが、戦後 70 年近くを経ても具体的な欧州統合は未完であるばかりでなく、むしろ困難な問題が増加している。一つの地域に平和を築き上げることは、大変な作業で、その強い政治的な意思、困難に立ち向かう努力と苦渋を伴う妥協、なかなかルールを作ってゆく辛抱強い努力を必要とする。それはベートーベンが交響曲を作曲する姿にも譬えられよう。艱難辛苦に耐えながら、複数のパートの一音一音を譜面に刻み、動的で巨大な音響とハーモニーを創出する、気の遠くなるような努力が必要である。その過程においては、地域の歴史的な伝統、文化にも配慮する必要がある、ルールは一律的である必要はない。様々なアプローチがあり得よう。他の諸国もすべて欧州のように、とはいかないのである。今日、東アジアの協力が進んでおり、ASEAN（東南アジア諸国連合）も 2015 年には共同体に発展する意図を明らかにしているが、その姿は欧州の共同体とは異なったものとなろう。むしろ、この協力の姿は、どういう方向に進むのか定かではないという不確かな問題も抱えている。



写真3 モルダウ河畔から見るプラハ城

周辺諸国の動向も重要な要素となろう。周辺諸国の中には、こういう ASEAN の努力と並行するように、自国の海洋進出を強化しようという国もある。こういうプロセスの過程では、国際法を守り、ルールを作り、平和裏に協力してゆくという強い意志が必要である。

昭和女子大学では、全人教育の目的として「世の光となる女性」の育成を一つの目標としている。どうか、教授陣であろうと学生であろうとこの大学の人々が、欧州人の努力する姿を見ながら、世界の平和、発展に努め、議会制民主主義、そして人権意識の高い日本（特に昨今の日本の一部の政治家のこの面での意識の低さは、とても国際的標準に達しているとは思えないことを改めて示した）の将来に向かって、また、これからの世界を、勇気を持って切り拓いてほしい。（了）

最後に、本稿発表の機会を提供して下さった「学苑」編集委員会に感謝を申し上げたい。

参考文献

- Thomas Oppermann, Claus Dieter Classen, Martin Nettesheim, *Juristische Kurz-lehrbücher*, Europarecht 5, Auflage, Verlag C. H. Beck, München, 2011
- Henry Kissinger, *Diplomacy*, Simon & Schuster, 1994
- トクヴィル著, 松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』岩波書店 2011 年
- 渡邊啓貴編『ヨーロッパ国際関係史』有斐閣アルマ 2008 年
- 村田良平編『EU—21 世紀の政治課題』勁草書房 1999 年
- 石川謙次郎著『ヨーロッパ連合への道』NHK ブックス 1994 年
- 西川長夫, 宮島 喬編『ヨーロッパ統合と文化・民族問題』人文書院 1999 年
- Paul J. J. Welfens, *Die Zukunft des Euro*, Nicolai, 2012
- Thilo Sarrazin, *Europa braucht den Euro nicht*, Deutsche Verlag, 2012
- パスカル・フォンテヌ著, 駐日欧州連合代表部訳『EU を知るための 12 章』駐日欧州連合代表部 2012 年
- 花井等, 岡部達味編著『現代国際関係論』東洋経済新報社 2005 年
- Alfred Grosser, *Deutschland in Europa*, Beltz Quadriga, 1998
- トニー・ジャット著, 森本醇, 浅沼澄訳『ヨーロッパ戦後史』みすず書房 2008 年
- Heinrich August Winkler, *Der lange Weg nach Westen*, Verlag C. H. Beck München, 2010
- Konrad Adenauer, *Erinnerungen, Band 1: 1945-1953, Band 2: 1953-1955, Band 3: 1955-1959, Band 4: 1959-1963*, Deutsche Verlags-Anstalt GmbH., Stuttgart, 1965-1968
- Willy Brandt, *Erinnerungen*, Propyläen Verlag, 2002
- Helmut Kohl, *Ich wollte Deutschlands Einheit*, Propyläen, 1996
- 杉原高嶺著『国際法学講義』有斐閣 2008 年
- 小松一郎著『実践国際法』信山社 2011 年
- 最上敏樹著『国際機構論 第 2 版』東京大学出版会 2006 年
- 外務省『外交青書』平成 19 年版, 20 年版, 21 年版, 22 年版, 23 年版, 24 年版他

（いながわ てるよし 現代教養学科）